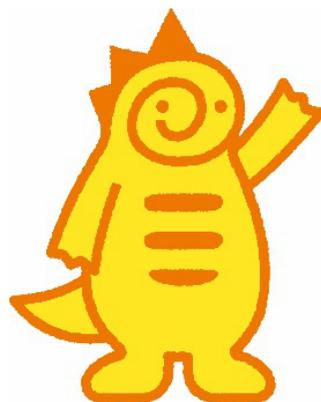




イーレックス株式会社[9517]

2018年3月期 第2四半期
決算補足説明資料



I	決算ハイライト	・・・ 2
II	下期の施策	・・・ 10
III	来期に向けた施策	・・・ 14
IV	参考資料	・・・ 22

I. 決算ハイライト

2018年3月期第2四半期 総括

売上高 **21,950百万円** (前年同期比 57.2%増)

営業利益 **2,455百万円** (前年同期比 68.0%増)

- 高压分野：緩やかな増加を継続(約10,700施設 [1Q末] →約10,800施設)
- 低压分野：四半期で約+13,000施設ペースを継続(約62,000施設 [1Q末] →約74,000施設)
- 土佐発電所・佐伯発電所：ともに計画通り進捗し、継続した利益に貢献
- 豊前発電所：2017年5月に建設工事着工済み(2020年1月商業運転開始予定)
- 大船渡発電所：2017年9月に建設工事着工済み(2020年1月商業運転開始予定)
- ◆ **営業利益の計画比進捗率は54.7% (前年同期の通期進捗率実績は41.3%)**

■ 連結損益計算書の概要



(単位：百万円、下段は構成比)

	2017年3月期 第2四半期 (前期実績)	2018年3月期 第2四半期 (当期実績)		
		実績	増減率	備考
			通期計画比 進捗率	
売上高	13,965 (100.0%)	21,950 (100.0%)	+57.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・高圧部門の販売数量が前年同期比で1.1倍程度となり、販売単価が向上し、数量・単価ともに大幅増収に貢献 ・低圧部門の販売数量が前年同期比で6倍程度となり、大幅増収に貢献 ・卸売上は夜間価格が前期に比べて上昇したこと、及び販売数量の増加を受けて増収に貢献
			43.6%	
営業利益	1,461 (10.5%)	2,455 (11.2%)	+68.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・小売販売量の増加に伴う取引所からの昼間仕入量の増加、佐伯発電所からの仕入数量増加、他社電源からの仕入数量増加、による数量ベースでの原価上昇となるも、単価ベースでは総じて減少となったため、原価率抑制に寄与。 ・小売数量の増加に伴う託送料金が増加。 ・小売販売量の増加に伴い代理店報酬が+167、小売拡販のため販売促進費・広告宣伝費等が+241、従業員の増加に伴い人件費+115、その他▲9
			54.7%	
経常利益	1,417 (10.1%)	2,317 (10.6%)	+63.5%	—
			51.4%	
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,012 (7.2%)	1,401 (6.4%)	+38.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・佐伯発電所及び販売子会社の黒字化により、非支配株主に帰属する四半期純利益+355 (当社グループの連結損益計算書には前年同期比▲355の影響)
			46.4%	

■ 貸借対照表の概要

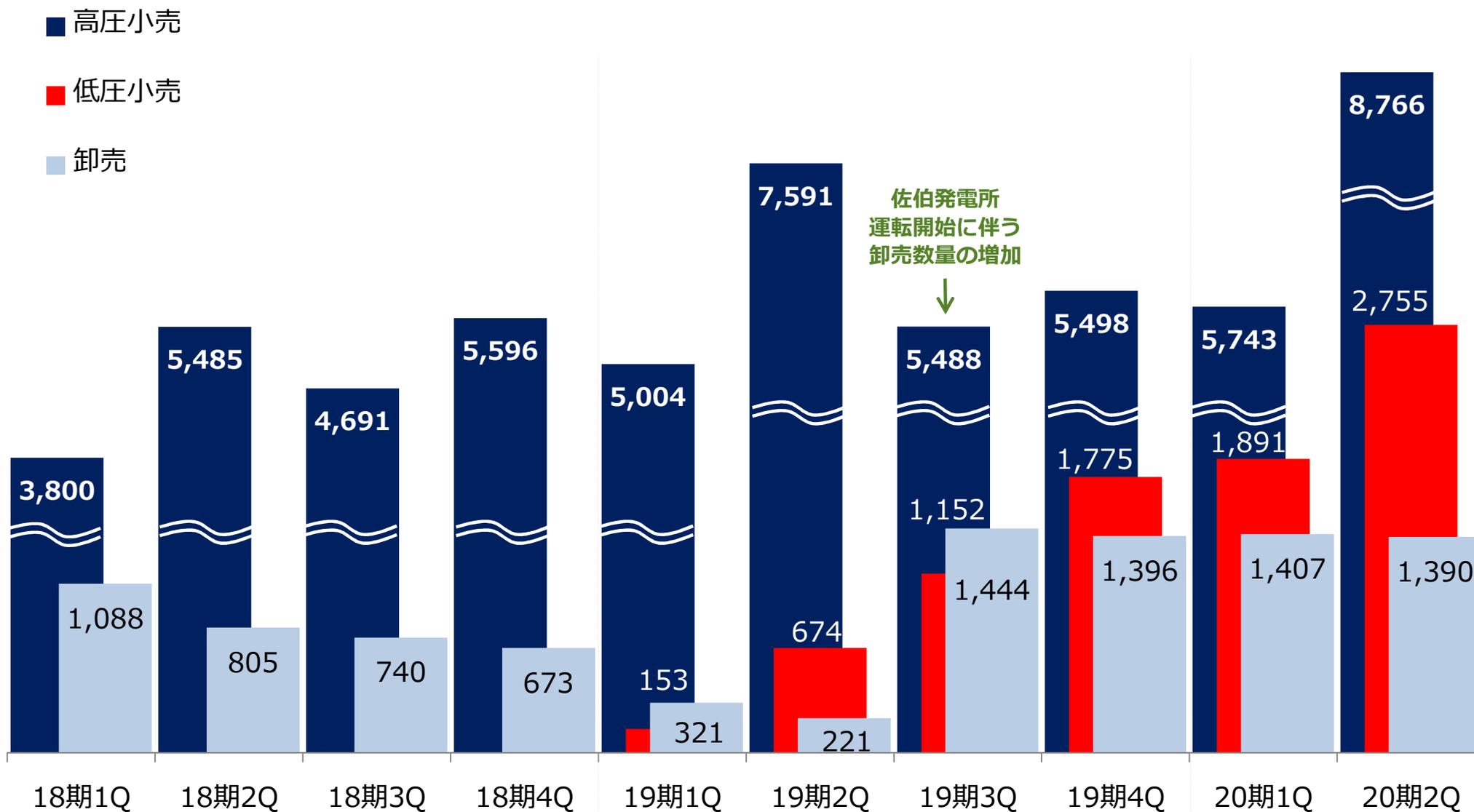


(単位：百万円、下段は構成比)

		2017年 3月期末	2018年3月期 第2四半期末		
			実績	増減額	主な増減要因
資産	流動資産	14,843 (34.9%)	21,043 (43.1%)	+6,200	・現金及び預金の増加+5,306、売掛金の増加+1,592、原材料及び貯蔵品+161、未収入金+314、繰延税金資産+7、その他▲1,183（未払消費税等▲1,218含む）
	固定資産	27,605 (65.0%)	27,709 (56.8%)	+104	・ENE土佐及びENE佐伯発電所の減価償却により建物及び構築物と機械装置及び運搬具が▲7,724、豊前ニューエナジー発電合同会社の建設仮勘定が+792、繰延税金資産+52、その他▲15
	繰延資産	25 (0.1%)	15(0.0%)	▲9	・子会社設立、増資に伴う株式交付費の償却の進展
資産合計		42,473 (100.0%)	48,768 (100.0%)	+6,294	—
負債	流動負債	9,034 (21.3%)	13,809 (28.3%)	+4,774	・買掛金+2,385、短期借入金+1,000、1年以内返済予定の長期借入金+525、未払法人税等+93、賞与引当金+12、その他+766（未払金[再エネ納付金等]+731含む）
	固定負債	17,520 (41.2%)	16,765 (34.4%)	▲755	・役員報酬BIP信託引当金+21、長期借入金▲92、繰延税金負債▲22 デリバティブ債務▲674、その他+12
負債合計		26,555 (62.5%)	30,574 (62.7%)	+4,019	↑ 原材料仕入の為の為替予約 +金利スワップ契約実施 ↓
純資産合計		15,918 (37.5%)	18,194 (37.3%)	+2,275	・新株予約権権利行使による資本金/資本剰余金+6、利益剰余金+896、自己株式▲0、繰延ヘッジ損益+859、その他+5、非支配株主持分+508
負債・純資産合計		42,473 (100.0%)	48,768 (100.0%)	+6,294	—

■ 連結経営成績推移（部門別売上高、四半期推移）

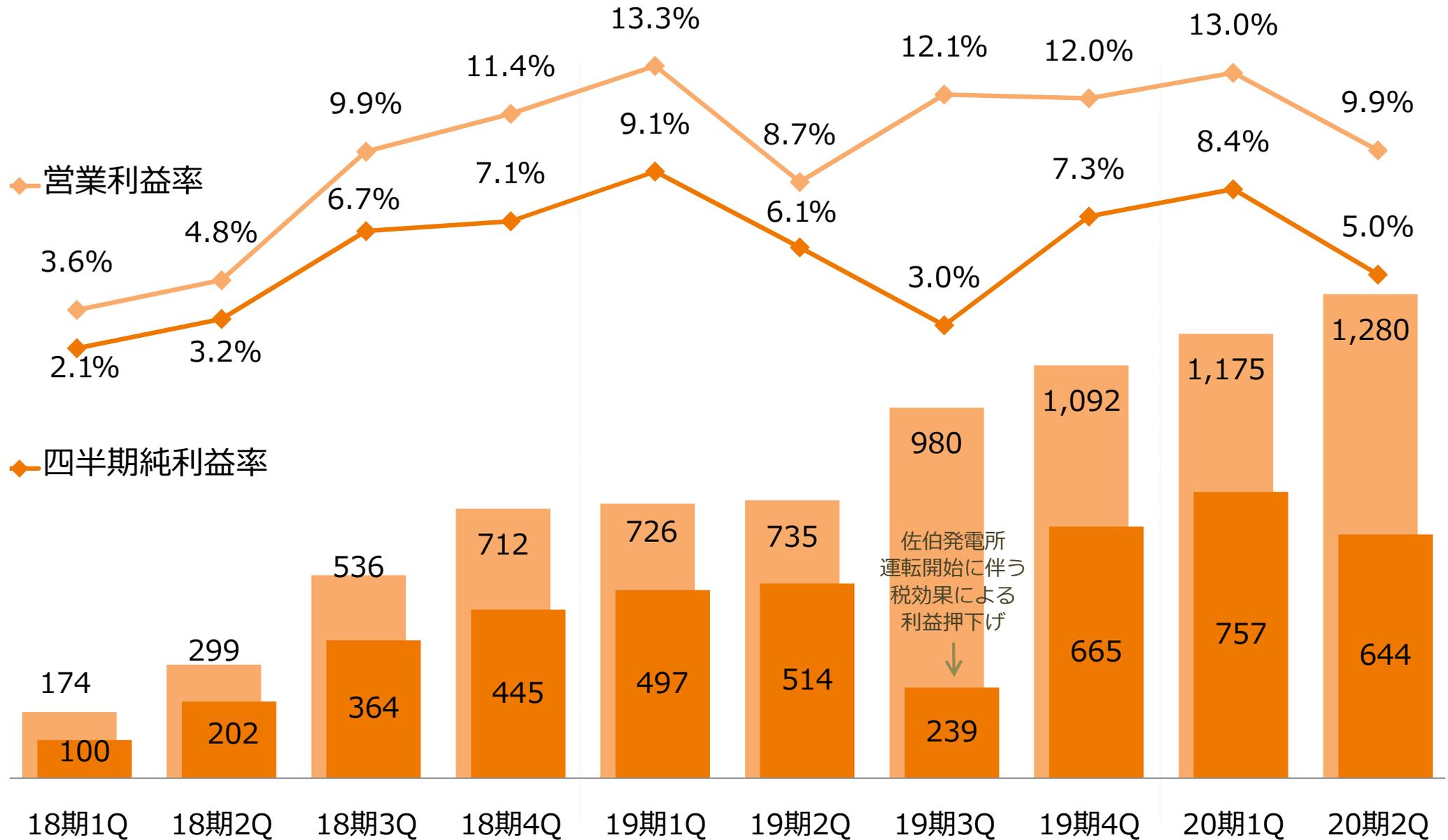
(単位：百万円)



■ 連結経営成績推移（営業利益・四半期純利益、四半期推移）



(単位：百万円)



※ 親会社株主に帰属する四半期純利益

■ 業績予想に対する進捗率

(単位：百万円)

	当期 通期予想 (A)	当期2Q 累計実績 (B)	当期2Q 進捗率 (B÷A)	前期2Q 進捗率 (参考)
売上高	50,345	21,950	43.6%	44.8%
営業利益	4,492	2,455	54.7%	41.3%
四半期純利益※1	3,020	1,401	46.4%	52.8%

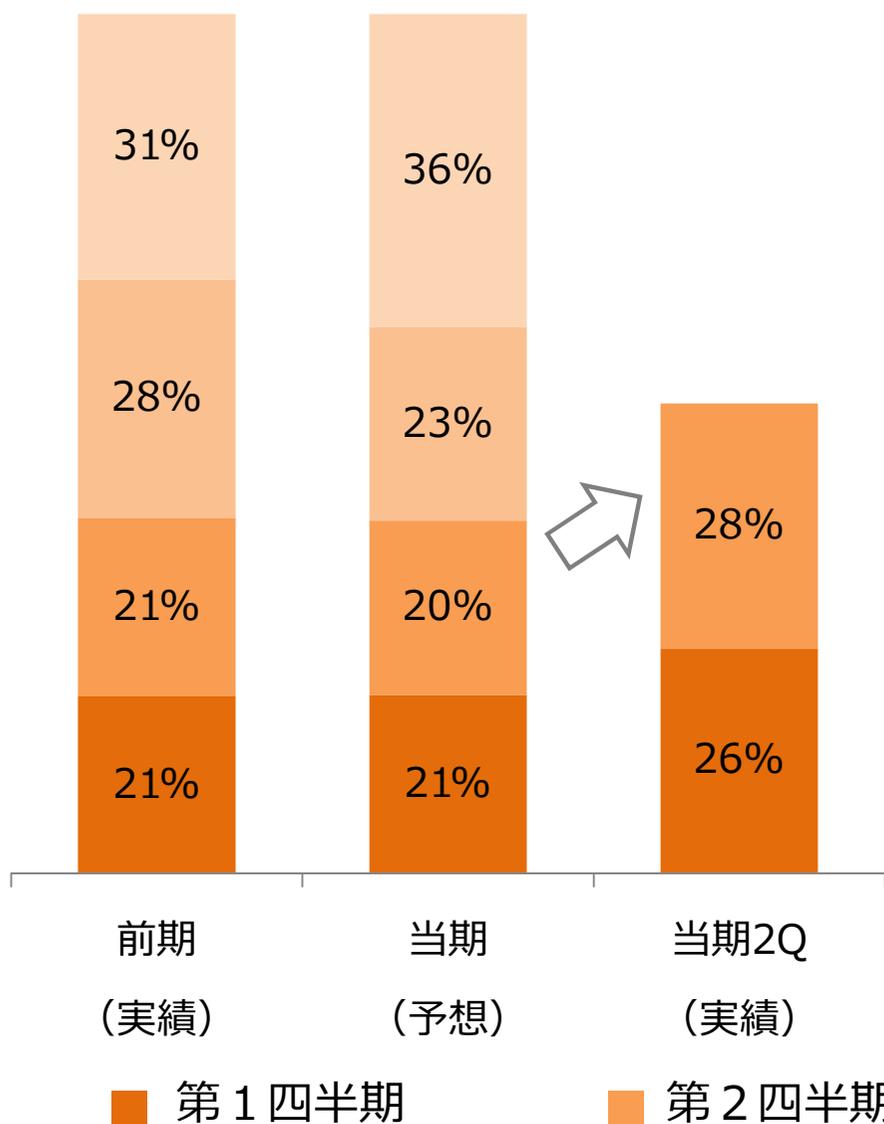
- ・ 営業利益は、子会社各社の黒字化に伴う増益効果により、前期の41.3%から当期54.7%へ大幅に向上
- ・ 四半期純利益は、合併子会社の黒字化に伴う少数株主利益※2の増加により、前期の52.8%から当期46.4%へ進捗率が低下

※1 親会社株主に帰属する四半期純利益

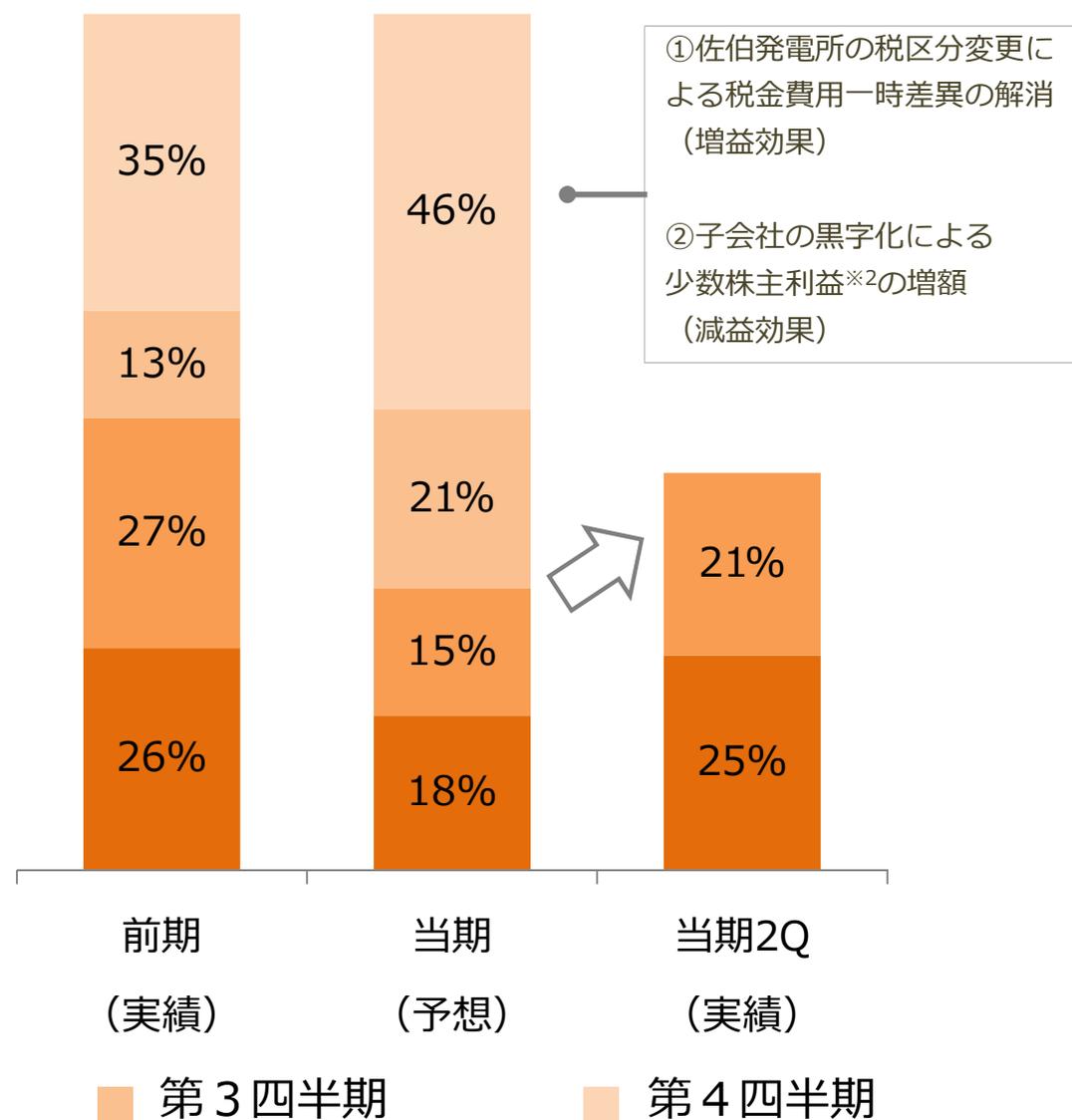
※2 非支配株主に帰属する四半期純利益

■ 利益の積み上げ（過年度実績及び当期予想・実績比較）

《営業利益》



《四半期純利益※1》



※1 親会社株主に帰属する四半期純利益

※2 非支配株主に帰属する四半期純利益

Ⅱ. 下期以降の施策

- ・ これら施策により、まずは+500施設/四半期ペースの回復を目指す

課題		施策	具体策
代理店との関係強化	代理店からの要請への対応	代理店の営業活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競争環境を鑑みたプライシングの見直し ・ 営業エリアの拡大 ・ 各代理店の成功事例の横展開、当社営業人員の代理店同行等のサポート
新規獲得の増加	活動量の増加	新規代理店の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代理店説明会を継続的に開催 2017年9月(実績)：約1400社 → 2018年3月(目標)：約1500社
		休眠代理店の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代理店訪問、勉強会の開催
	見積件数の増加	既存代理店の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代理店担当制の導入 ・ 当社=ブロック営業、代理店=新規営業、と役割を分担 ・ 新規獲得キャンペーンの実施
既存解約の抑止	継続インセンティブプラン	複数年契約の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期に亘る囲い込みを行うべく、複数年契約の提案を開始 ・ 既存顧客への他社アプローチ状況を把握し、契約継続に向けた提案を実施
	顧客との接点強化	地方営業拠点の開設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社営業人員が九州へ常駐し、代理店と共に解約ブロック営業を実施

前期営業活動中の販売ルート



沖縄ガスとの合併会社による
沖縄における電力販売

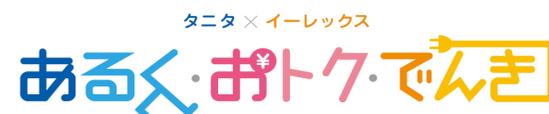


全国57社のLPG会社
とのコラボ



Powered by eREX Spark Marketing

通信会社とのコラボ



健康に目を向けた電力



Powered by eREX Spark Marketing

(ケーブルテレビ佐伯 : 大分県佐伯市)



全国の歯科医院向け電力

■ 低圧部門の施策 販売ルートへの拡充

上期にスタートした販売ルート

品質そのまま その上おトク!

ワイワイでんき

(ケーブルメディアワイワイ : 宮崎県延岡市)



(工場用間接資材販売 : 東証1部 3064)

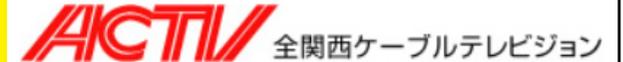
下期よりスタートの販売ルート



(東京23区中心 : 日経専売店とのコラボ)



(四国 : 家電量販店とのコラボ)



(全関西ケーブルテレビジョン : 大阪府大阪市)

[12/1 サービスイン予定]



(大分ケーブルネットワーク : 大分県大分市)



(南九州ケーブルテレビネット : 鹿児島県霧島市)

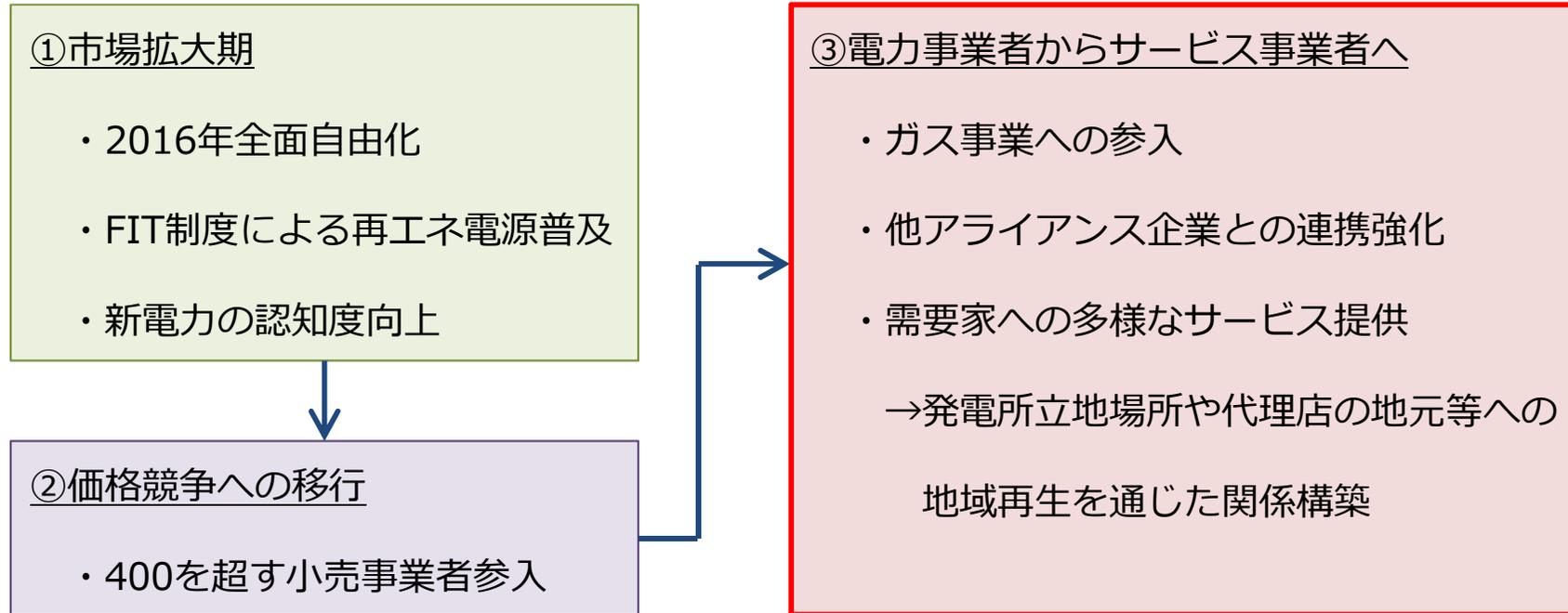
[12/1 サービスイン予定]

賃貸仲介

(全国 : 12/1 サービスイン予定)

Ⅲ. 来期に向けた施策

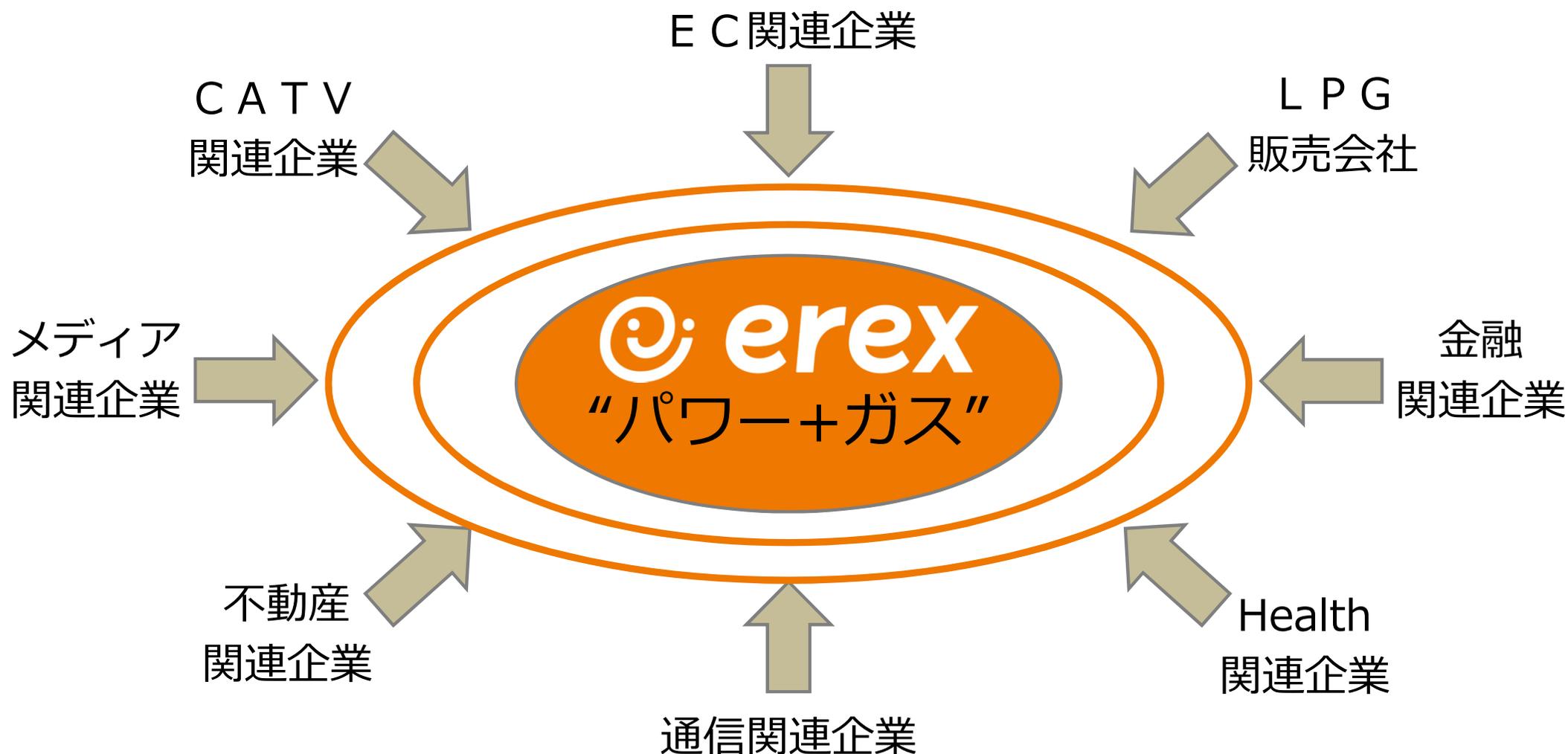
事業環境の推移



サービス事業者への進化：成功する3つのポイント



“パワー+ガス”に代表されるエネルギーを軸に
総合エネルギーサービス企業へ進化



現在検討している、都市ガス小売り事業参入の検討状況は以下の通り (平成29年11月14日開示)

■ 都市ガス小売り事業参入の目的

本年4月から始まった、都市ガス小売り自由化に対して本格的な政策支援を活用し、“パワー+ガス”に代表されるエネルギーを軸に、総合的なエネルギーサービス企業へ進化する事を目指してまいります。

また、顧客の利便性・満足度を第一に考え、これまで電力・ガスの一販体制を契機にエネルギー及び付帯サービスの切り替えを促進する事業者を目指します。

■ 都市ガス小売り事業参入の概要

参入予定時期： 平成30年4月1日

参入予定地域： 関東地域より開始

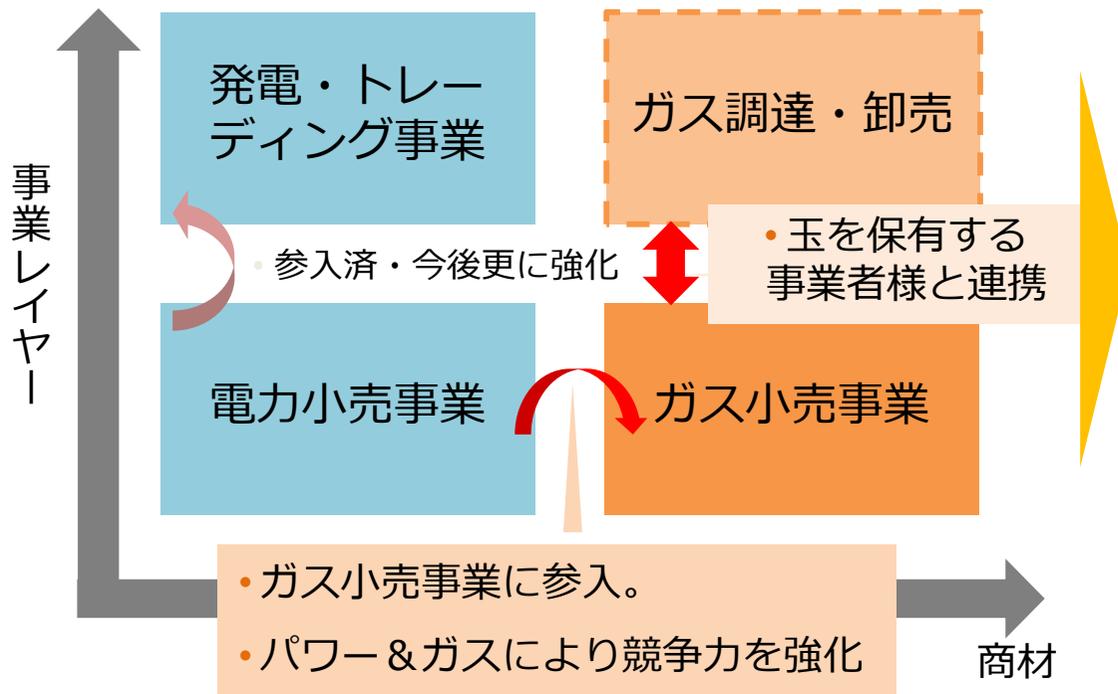
販売方針： 当社グループの既存電力販売パートナーの新規/既存顧客を対象
将来的には他の電力販売パートナーによる拡販も検討中

■ 都市ガス小売り事業参入の位置づけ

- ・ 当社はこれまで電力小売事業から発電事業に事業基盤を拡大
- ・ “パワー＆ガス” によって、小売事業の強化と事業ポートフォリオを形成

都市ガス事業の位置付け

- ・ ガス小売参入による“パワー＆ガス”で成長



パワー＆ガスの期待される効果

- ・ 差別化から事業基盤強化と事業機会創出へ

・ 他社との差別化

・ ワンストップニーズの充足

・ 電力顧客の離脱防止、獲得機会の拡大

・ 営業活動、オペレーションの一体効率化

・ 新たな事業機会の創出

■ “パワー＆ガス”で期待される効果

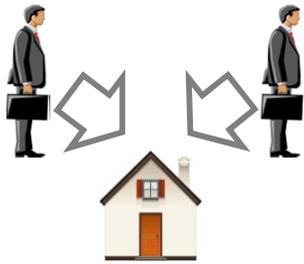
- ・ 営業・顧客対応・事業機会など様々な場面で“パワー＆ガス”の効果を発揮
- ・ これらは全て、当社の顧客獲得拡大&離脱防止に繋がる

多くの同業他社

営業

電気営業 ガス営業

A電気 Bガス



料金請求/収納

電気請求 ガス請求

A電気 Bガス



顧客サポート

電気サポート ガスサポート

A電気 Bガス



事業機会

別々のアライアンス

A電気 Bガス



今後のerex

電気・ガス同時営業



電気・ガス料金の
一括請求/支払

erex



電気・ガスの
共通サポート

erex



電気・ガス一体の
アライアンス

erex



■ 自社グループ発電所等の状況

	運転中		建設中		計画中		
	土佐	佐伯	大船渡	豊前	沖縄 (うるま市)	四国	その他 太陽光・風力
発電出力[MW]	20	50	75	75	50	75	↑
発電効率	31%	36%	39%	39%	未定	↑	↑
燃料	PKS	PKS	バイオマス	バイオマス	バイオマス		
投資額 [億円]	3.5	16.7	23.5	25.0	未定		
当社出資比率	100% (全量erexへ販売)	70% (全量erexへ販売)	35% (全量erexへ販売)	65% (全量外部販売)	50%超	FS中	FS中
当社出資額[億円]	0.1	34.3	14.0	45.0	未定	↓	↓
ファイナンス方法	コーポレート ローン	コーポレート ローン	プロジェクト ファイナンス	コーポレート ローン	未定	↓	↓
買取価格 [円/kWh]	24	24	24	24	24	24	↓
備考	2013/6 運開	2016/11 運開	2020年1月 運開 (2017年9月着工済)	2020年1月 運開 (2017年5月着工済)	2021年3月 運開目標	未定	未定



《2017年10月10日 沖縄県庁にて開催した記者会見の様子》

(出席者左から)

沖縄うるまニューエナジー株式会社	阪本 敏康 取締役
イーレックス株式会社	本名 均 代表取締役社長
沖縄ガス株式会社	我那覇 力蔵 代表取締役社長
株式会社沖縄ガスニューパワー	湧川 直明 代表取締役社長



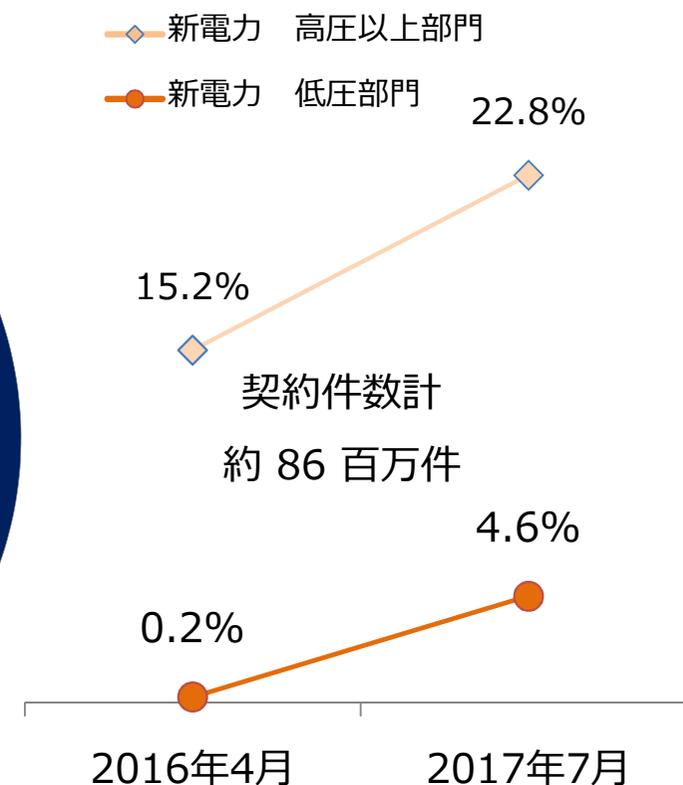
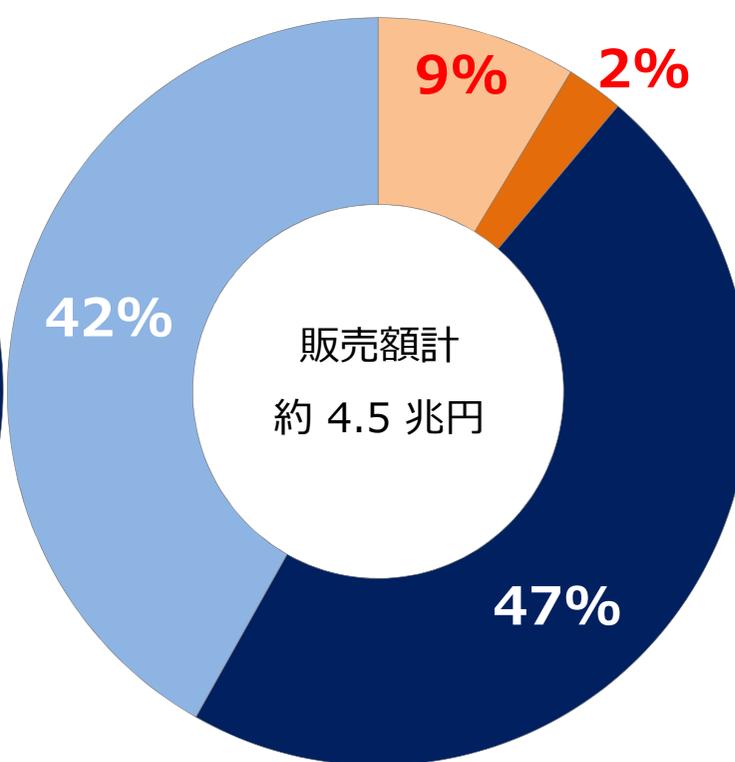
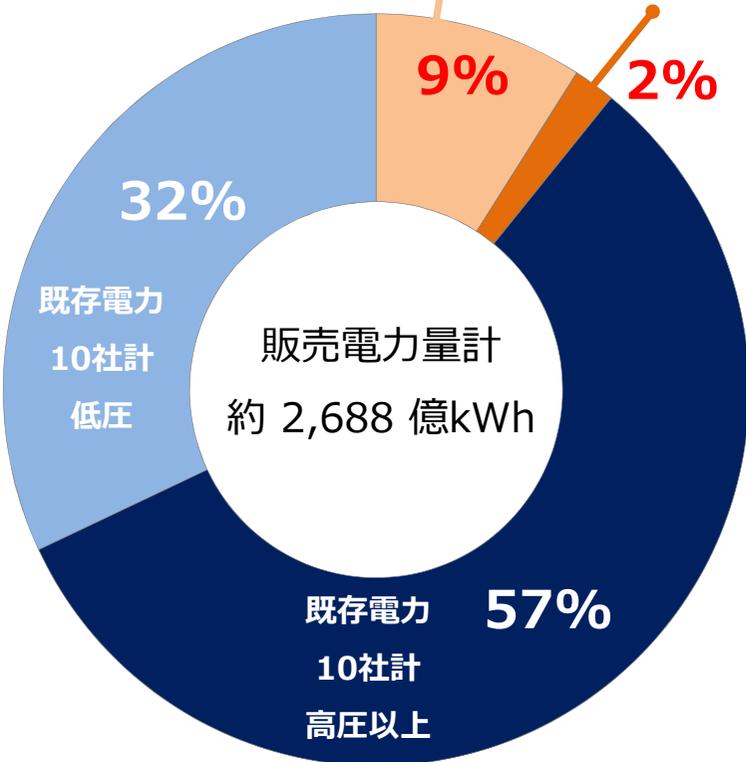
《発電所 概要》

事業主	沖縄うるまニューエナジー株式会社(当社100%出資)
代表取締役	本名 均
発電所名	中城バイオマス発電所
所在地	うるま市勝連南風原5194番43
定格出力	49,000 kW
年間発電量	約330,000 MWh(一般家庭約10万世帯分の年間消費量に相当)
燃料使用量	P K S、木質ペレット 約20万 t/年
着工予定	平成30年下期
竣工・営業運転開始予定	平成32年度中

IV. 参考資料

新電力 高圧以上部門

新電力 低圧部門



- 新電力シェアは販売電力量比・販売額比ともに10%を超えるも、**依然未開拓の大きな市場**が存在
- 2016年4月の低圧自由化解放により**高圧以上部門の契約件数も増えている**
- 当社『Dash 1000』で目標とする**売上高1,000億円は電力小売市場全体の0.6%に相当**

本社	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号	
事業内容	電気事業(発電・電力小売・電力卸売)	
代表者	代表取締役会長 渡邊 博、代表取締役社長 本名 均	
設立	1999年12月	
資本金	5,142百万円 (2017年9月30日現在)	
連結子会社 (計9社)	販売子会社 (計4社)	イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社 イーレックス・スパーク・エリアマーケティング株式会社 株式会社沖縄ガスニューパワー イーレックス販売3号株式会社
	発電子会社等 (計5社)	イーレックスニューエナジー株式会社 イーレックスニューエナジー佐伯株式会社 佐伯バイオマスセンター株式会社 豊前ニューエナジー合同会社 豊前バイオマスセンター株式会社
持分法適用会社 (1社)	発電関連	大船渡発電株式会社

